

2021年
製品事故動向について
(データ集)

2022年3月25日
経済産業省
産業保安G
製品安全課

目次

1.	重大製品事故の概況	3
	(1) 重大製品事故報告の受付状況	3
	(2) 重大製品事故の事故要因	7
	(3) 製品事故調査判定合同会議（第三者委員会）の活動状況	8
	(4) 製品別の重大製品事故の推移	9
	(5) 2021年の製品大分類における重大製品事故の製品別内訳	11
2.	リコール未対策品の重大製品事故の発生状況	13
	(1) 事業者の自主リコールの状況	13
	(2) リコール未対策品による重大製品事故の発生状況	14
3.	経年劣化対策（長期使用製品安全点検・表示制度）	16
	(1) 経年劣化による事故発生状況	16
	(2) 点検制度の施行状況	18
4.	N I T Eの製品事故情報収集の状況	20
	(1) 令和 元年度の製品事故情報収集の概要	20
	(2) 令和 元年度の事故情報上位品目	22
	(3) 非重大製品事故情報の活用状況	22
	(4) N I T Eにおける製品事故の未然防止対策の取組状況	22
	(5) 高齢者関連事故の収集	22
	(6) 子ども関連事故の収集	23
	(7) N I T Eによる重大製品事故調査の状況	24

1. 重大製品事故の概況

(1) 重大製品事故報告の受付状況

<2021年の機器別・被害別の受付件数>

	死亡		重傷		火災	一酸化炭素中毒	後遺障害	計
		(うち火災による死亡)		(うち火災による重傷)				
ガス製品	2	(1)	7	(4)	53	0	0	62 (6.0%)
石油製品	6	(4)	1	(1)	60	0	0	67 (6.4%)
電気製品	9	(8)	31	(0)	657	0	0	697 (66.9%)
その他製品	17	(0)	162	(0)	37	0	0	216 (20.7%)
合計	34 (3.3%)	(13)	201 (19.3%)	(5)	807 (77.4%)	0 (0%)	0 (0%)	1042 (100%)

注)：被害件数の合計を受付件数の合計数に一致させている。このため、

・「火災」の件数からは、「火災」かつ「死亡」(13件)、「火災」かつ「重傷」(5件)の件数を差し引いている。火災事故として報告された件数は825件となる。

・「一酸化炭素中毒」の件数からは、「一酸化炭素中毒」かつ「死亡」(4件)の件数を差し引いている。

・死亡者のほかに重傷者も発生した事故(1件)は、「死亡」として計上している。重傷事故として報告された件数は202件となる。

<2012年から2021年の受付件数>

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
ガス製品	172 (15%)	119 (12%)	109 (12%)	133 (15%)	82 (10%)
死亡	5	6	3	3	3
重傷	16	7	6	4	3
火災	151	104	98	121	74
一酸化炭素	0	2	2	5	2
後遺障害	0	0	0	0	0
石油製品	135 (12%)	134 (14%)	102 (11%)	92 (10%)	93 (11%)
死亡	15	6	9	9	9
重傷	3	4	3	2	1
火災	115	123	89	81	83
一酸化炭素	2	1	1	0	0
後遺障害	0	0	0	0	0
電気製品	624 (55%)	581 (59%)	561 (62%)	511 (57%)	528 (65%)
死亡	16	6	12	8	10
重傷	30	34	16	27	11
火災	577	541	532	475	506
一酸化炭素	1	0	1	1	1
後遺障害	0	0	0	0	0
その他製品	203 (18%)	153 (16%)	135 (15%)	155 (17%)	112 (14%)
死亡	25	7	8	13	7
重傷	159	139	121	124	91
火災	18	7	6	18	13
一酸化炭素	1	0	0	0	1
後遺障害	0	0	0	0	0
合計	1134	987	907	891	815

- ・「火災」の件数からは、「火災」かつ「死亡」、「火災」かつ「重傷」の件数を差し引いている。
- ・「一酸化炭素中毒」の件数からは、「一酸化炭素中毒」かつ「死亡」、「一酸化炭素中毒」かつ「重傷」の件数を差し引いている。
- ・死亡者と重傷者がそれぞれ発生した事故は、「死亡」として計上している。
- ・受付後に重大製品事故の要件を満たさなかったことが明らかになった事故は集計から覗いているため、合計が重大製品事故受付件数と異なる場合がある。

<2011年から2020年の受付件数（続き）>

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
ガス製品	101 (12%)	93 (11%)	83 (7%)	68 (7%)	62 (6%)
死亡	2	4	7	3	2
重傷	2	6	3	4	7
火災	94	78	70	61	53
一酸化炭素	3	5	3	0	0
後遺障害	0	0	0	0	0
石油製品	71 (8%)	64 (8%)	75 (6%)	54 (5%)	67 (6%)
死亡	8	5	7	7	6
重傷	2	1	0	2	1
火災	61	58	68	45	60
一酸化炭素	0	0	0	0	0
後遺障害	0	0	0	0	0
電気製品	595 (68%)	526 (65%)	625 (51%)	636 (62%)	697 (67%)
死亡	14	8	12	11	9
重傷	22	21	21	25	31
火災	558	495	592	599	657
一酸化炭素	1	2	0	1	0
後遺障害	0	0	0	0	0
その他製品	106 (12%)	129 (16%)	439 (36%)	261 (26%)	216 (21%)
死亡	10	11	12	10	17
重傷	75	91	394	229	162
火災	21	27	32	22	37
一酸化炭素	0	0	0	0	0
後遺障害	0	0	1	0	0
合 計	873	812	1222	1019	1042

- ・「火災」の件数からは、「火災」かつ「死亡」、「火災」かつ「重傷」の件数を差し引いている。
- ・「一酸化炭素中毒」の件数からは、「一酸化炭素中毒」かつ「死亡」、「一酸化炭素中毒」かつ「重傷」の件数を差し引いている。
- ・死亡者と重傷者がそれぞれ発生した事故は、「死亡」として計上している。
- ・受付後に重大製品事故の要件を満たさなかったことが明らかになった事故は集計から覗いているため、合計が重大製品事故受付件数と異なる場合がある。

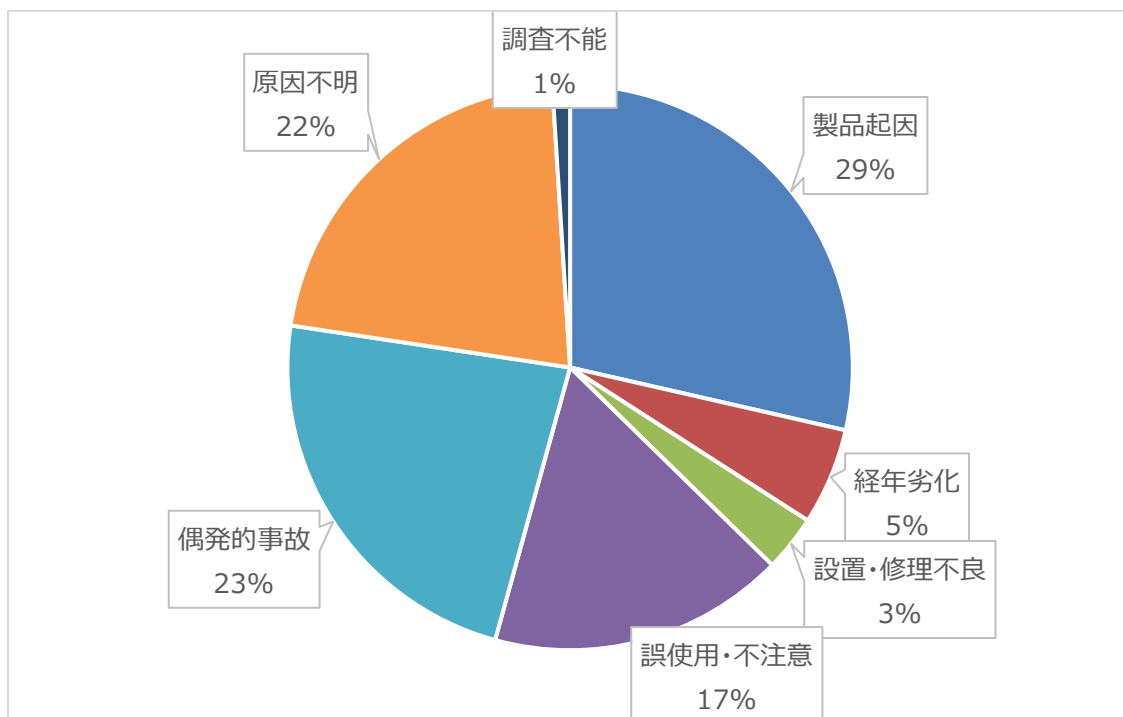
<2021年の生産国別の重大製品受付件数>

	日本	外国産							不 明	計
		中国	マレー シア	韓国	タイ	台湾	その他 外国産			
ガ ス 製 品	52	10	8	0	0	0	0	2	0	62
	(84%)	(16%)	(13%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(3%)	(0%)	
石 油 製 品	65	2	2	0	0	0	0	0	0	67
	(97%)	(3%)	(3%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	
電 気 製 品	204	484	412	13	14	13	5	27	9	697
	(29%)	(70%)	(59%)	(2%)	(2%)	(2%)	(1%)	(4%)	(1%)	
そ の 他 製 品	110	105	83	1	0	1	2	18	1	216
	(51%)	(48.5%)	(38%)	(0.5%)	(0%)	(0.5%)	(1%)	(8%)	(0.5%)	
合 計	431	601	505	14	14	14	7	47	10	1042
	(41%)	(57.5%)	(48%)	(1%)	(1%)	(1%)	(1%)	(5%)	(1.5%)	

(2) 重大製品事故の事故要因

2007年から2021年までで、事故要因別に分類したところ、経年劣化を含めた「製品に起因する事故」は、全体の34%。

設置・修理不良、誤使用・不注意及び非製品起因（例えば他の製品火災のもらい火等）等、「製品自体に起因しない事故」は、全体の43%となっている。



製品起因	経年劣化	設置・修理不良	誤使用・不注意	偶発的事故等	原因不明	調査不能
4,196	813	472	2,490	3,394	3,174	148
29%	5%	3%	17%	23%	22%	1%
製品に起因する事故 34%		製品自体に起因しない事故 43%			その他 23%	

(3) 製品事故調査判定第三者委員会の活動状況

2007年4月3日に開催された消費経済審議会製品安全部会において、以下の事項を審議・判断することを目的として製品事故判定第三者委員会が設置され、2012年12月19日から2019年3月（平成30年度第3回会議）までは、消費者安全調査委員会製品事故情報専門調査会との合同会議（略称：製品事故調査判定合同会議）として開催。2019年6月21日（令和元年度第1回会議）以降は、消費者安全調査委員会製品事故情報専門調査会から消費者庁製品事故情報検討会との合同会議に組替えしている。

審議事項

- 消費生活用製品安全法に基づき報告された重大製品事故のうち、製品起因であるか否か不明な事故について、メーカー名、型式名等を公表するにあたって、製品起因が主原因であるとは言えないとする判断の妥当性に関すること。
- 重大製品事故報告・公表制度の運用の適切性に関すること。等

2021年は、合同会議を4回開催。うち3回は書面審議。

令和2年度 第4回 令和2年 3月 ※書面審議

令和3年度 第1回 令和3年 6月 ※書面審議

第2回 令和3年 9月 ※書面審議

第3回 令和3年12月23日（対面審議）

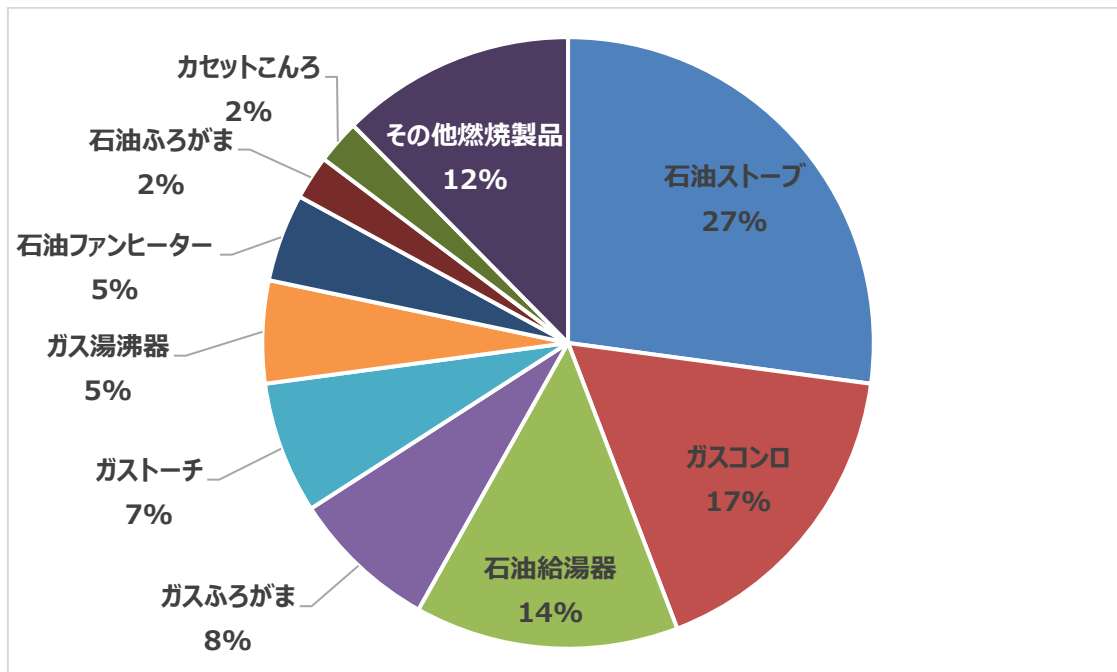
(4) 製品別の重大製品事故の推移

製品名	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
ガスこんろ	67	48	44	55	23
ガス湯沸器	17	14	9	16	9
ガスふろがま	33	25	27	18	20
ガストーチ	1	2	2	8	5
カセットこんろ	9	10	2	7	9
ガス栓	18	6	5	6	5
カセットボンベ	9	3	0	1	2
石油ストーブ	50	60	39	42	38
石油ファンヒーター	23	18	10	11	17
石油給湯機	40	37	30	23	22
石油ふろがま	15	17	14	10	14
油だき温水ポイラ	3	2	5	5	0
石油こんろ	3	1	2	1	0
エアコン	62	66	54	49	59
照明器具	40	16	32	40	27
ノートパソコン	8	2	21	26	25
電気掃除機	4	2	8	8	5
モバイルバッテリー	1	1	12	14	27
電気ストーブ	38	40	37	29	29
二次電池	5	6	20	12	11
電気洗濯機	41	34	24	29	21
電気冷蔵庫	39	35	20	21	24
電子レンジ	25	38	26	22	23
配線器具・延長コード	24	28	38	38	36
携帯電話機	4	10	12	8	14
直流電源装置	12	9	6	9	6
電気こんろ	21	13	22	15	12
テレビ	10	15	8	9	12
太陽光発電システム	6	5	8	14	13
扇風機	10	28	12	9	19
温水洗浄便座・暖房便座	11	4	7	10	2
ドライヤー	3	3	5	2	1
自転車	26	25	28	24	14
電動アシスト自転車	10	2	1	8	6
脚立・踏み台・はしご	19	25	15	19	20
自転車用幼児座席	3	0	0	0	0
いす	16	16	14	7	4
靴	19	10	8	7	4
除雪機	10	3	2	3	5
電動車いす	16	5	4	2	2
介護ベッド・手すり	11	5	2	9	1
ライター	6	2	2	3	3
なべ・やかん	4	5	6	1	4
玩具	0	1	3	0	2
冷水筒	0	0	1	0	0

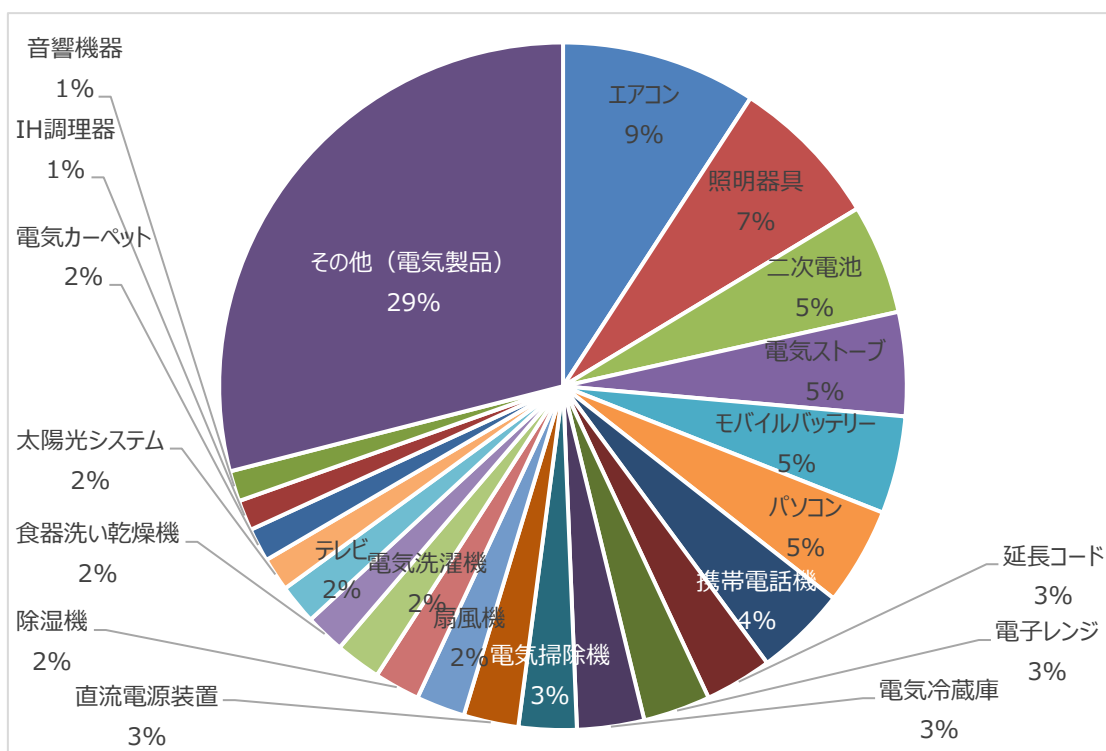
製品名	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
ガスこんろ	33	37	38	17	22
ガス湯沸器	12	19	11	8	7
ガスふろがま	17	12	10	9	10
ガストーチ	6	6	7	14	9
カセットこんろ	5	4	5	4	3
ガス栓	4	2	3	4	2
カセットボンベ	7	3	3	1	0
石油ストーブ	37	23	34	24	35
石油ファンヒーター	12	18	16	7	6
石油給湯機	17	19	11	6	18
石油ふろがま	2	3	9	12	3
油だき温水ボイラ	1	0	2	0	5
石油こんろ	2	1	1	1	0
エアコン	53	49	52	62	64
照明器具	27	43	44	32	50
ノートパソコン	35	31	39	29	32
電気掃除機	9	13	38	19	19
モバイルバッテリー	22	22	33	33	32
電気ストーブ	41	26	29	31	34
二次電池	8	13	29	27	36
電気洗濯機	21	13	20	19	15
電気冷蔵庫	28	25	20	17	22
電子レンジ	20	17	18	26	22
配線器具・延長コード	30	20	16	20	22
携帯電話機	20	12	15	15	30
直流電源装置	10	6	15	8	18
電気こんろ	9	10	13	5	7
テレビ	15	7	13	4	13
太陽光発電システム	18	17	13	20	11
扇風機	18	14	12	13	16
温水洗浄便座・暖房便座	9	2	10	6	4
ドライヤー	1	4	10	13	4
自転車	12	20	159	89	47
電動アシスト自転車	17	16	137	82	69
脚立・踏み台・はしご	7	8	16	14	12
自転車用幼児座席	0	0	15	2	0
いす	6	9	12	2	6
靴	5	7	11	6	6
除雪機	4	3	6	1	11
電動車いす	5	9	5	5	5
介護ベッド・手すり	7	7	4	8	5
ライター	5	3	4	1	5
なべ・やかん	0	0	4	2	2
玩具	4	1	4	1	1
冷水筒	0	0	4	3	0

(5) 2021年の製品大分類における重大製品事故の製品別内訳

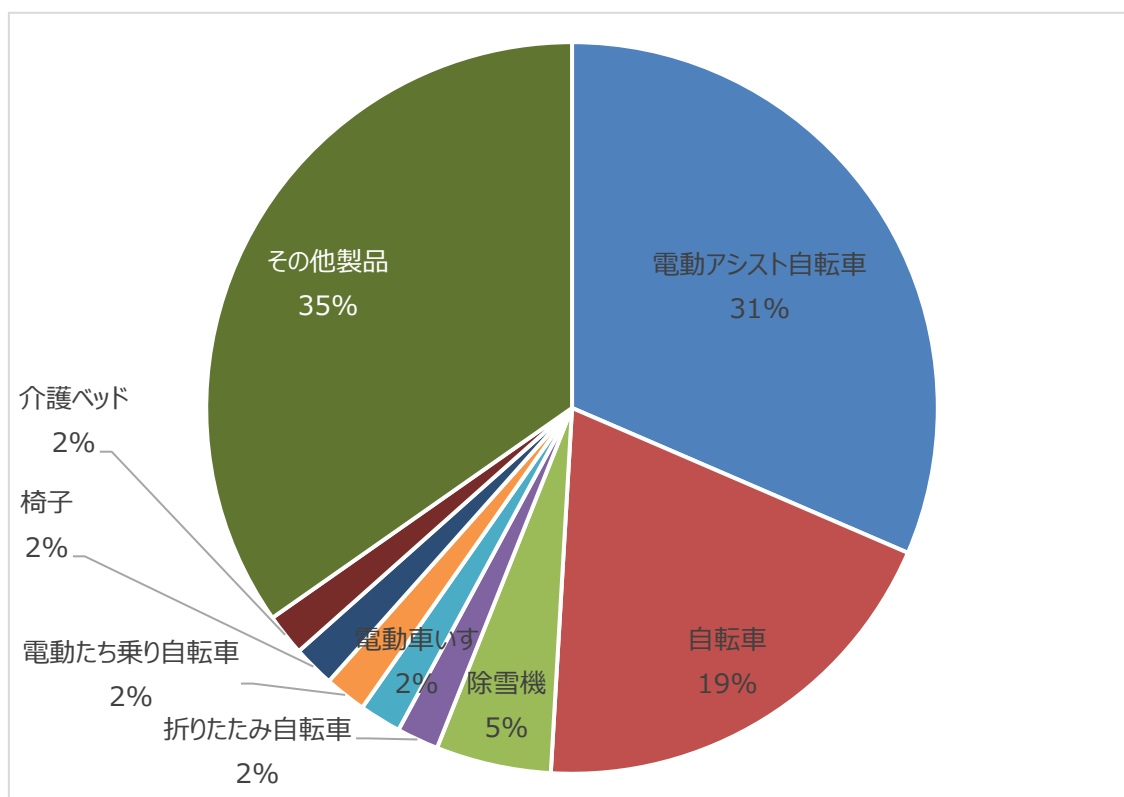
燃焼製品（ガス機器、石油機器）の重大製品事故129件の製品別内訳は以下のとおり。



電気製品の重大製品事故697件の製品別内訳は以下のとおり。



その他の製品の重大製品事故 216 件の製品別内訳は以下のとおり。



2. リコール未対策品の重大製品事故の発生状況

(1) 事業者のリコールの状況

2021年に、事業者が製品交換・無償修理等を行うリコールを開始した件数は93件であった。2007年以降、リコールの累計は1,328件となった。

＜各年度のリコール開始件数＞

	2007年 以前	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
重大事故契機	19	40	21	19	17	23	15
重大事故契機以外	72	67	73	90	72	72	68
計	91	107	94	109	89	95	83

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
重大事故契機	22	14	21	12	18	16	13
重大事故契機以外	69	77	67	43	54	65	76
計	91	91	88	55	72	81	89

	2021年
重大事故契機	17
重大事故契機以外	76
計	93

※2007年以前～2021年12月末までにリコール開始を報告し公表された件数

2020年に、重大製品事故の発生を受けてリコールを実施した件数は17件であった。重大製品事故契機のリコールの累計は287件となった。

(2) リコール未対策品による重大製品事故の発生状況

リコール開始後、事業者が製品の回収等を告知しているにもかかわらず、回収・修理等の対策がとられていないリコール未対策品による重大製品事故が多数発生しており、重大製品事故全体の約1割を占めている。

<リコール未対策品による重大製品事故の受付状況>

製品名	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
電動アシスト自転車	4	1	2	0	0	1
ノートパソコン	1	0	0	0	8	17
電気こんろ	12	14	12	9	18	6
自転車	1	1	0	0	3	0
エアコン	12	6	7	5	12	3
電気ストーブ	10	21	5	9	12	11
石油ストーブ	15	18	7	6	5	9
電気洗濯機	7	8	10	12	12	10
石油ふろがま	4	7	5	10	8	6
自転車用幼児座席	2	8	1	0	0	0
電子レンジ	15	14	9	13	11	8
照明器具	0	1	0	0	1	1
脚立・踏み台・はしご	0	0	1	2	0	0
石油給湯機	28	22	13	19	12	4
空気清浄機	2	1	5	2	2	2
モバイルバッテリー	0	0	0	0	3	4
石油ファンヒーター	3	3	2	2	1	0
温水洗浄便座・暖房便座	1	1	0	2	4	0
電気こたつ	1	0	1	1	1	0
電気式床暖房	0	0	1	1	1	1
二次電池	0	1	0	0	0	1
その他	59	62	64	57	42	30
計	176	189	145	149	156	114

(注) 上記件数は、リコール開始以降に発生したリコール未対策品の事故件数であり、調査の結果、リコールの起因となった不具合とは別の原因による事故も含まれている。

＜リコール未対策品による重大製品事故の受付状況（続き）＞

製品名	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
電動アシスト自転車	2	0	0	22	21	21
ノートパソコン	12	11	9	16	9	7
電気こんろ	2	5	7	10	1	5
自転車	2	0	1	10	25	18
エアコン	7	6	8	9	4	8
電気ストーブ	9	16	7	8	2	1
石油ストーブ	11	6	5	5	1	4
電気洗濯機	5	3	2	4	4	0
石油ふろがま	6	2	2	4	2	2
自転車用幼児座席	0	0	0	4	1	0
電子レンジ	5	7	3	3	6	5
照明器具	1	2	4	3	1	1
脚立・踏み台・はしご	1	0	0	3	0	0
石油給湯機	8	3	4	2	0	1
空気清浄機	0	2	1	2	0	0
モバイルバッテリー	2	6	0	2	3	1
石油ファンヒーター	0	1	0	2	0	0
温水洗浄便座・暖房便座	1	4	0	2	0	0
電気こたつ	1	1	0	2	0	0
電気式床暖房	0	1	1	2	0	0
二次電池	1	1	1	2	0	9
その他	36	29	31	18	26	29
計	112	106	86	134	106	103

(注) 上記件数は、リコール開始以降に発生したリコール未対策品の事故件数であり、調査の結果、リコールの起因となった不具合とは別の原因による事故も含まれている。

3. 経年劣化対策（長期使用製品安全点検・表示制度）

（1）経年劣化による事故受付状況

2007年から2021年までに報告があった重大製品事故のうち、事故原因が経年劣化に起因する事故に関して、長期使用製品安全点検制度及び長期使用製品安全表示制度の対象品目について整理するとともに、対象品目以外の製品で経年劣化に起因する事故が発生している製品について整理を行った。

＜年度別経年劣化が原因とみられる事故の発生状況（5年間の推移）＞

	製品名	経年劣化事故発生年						計
		2016以前	2017	2018	2019	2020	2021	
点検制度	石油給湯機（ふろがま付きを含む）	59	10	7	7	4	8	95
	石油ふろがま	17			1	4		22
表示制度	扇風機	104	7	5	5	3	3	127
	エアコン（電気冷房機を含む）	29	4	2	2	1		38
	換気扇（レンジフード、床下用含む）	34	3	4	1	2	1	45
	電気洗濯機（乾燥装置を有するものを除く）	5					2	7
	ブラウン管テレビ	19	1					20
点検制度対象から外れた製品	屋内式ガス瞬間湯沸器	11		1				12
	屋内式ガスふろがま（給湯付きを含む）	7						7
	密閉燃焼（FF）式石油温風暖房機	1			1			2
	ビルトイン式電気食器洗機	11					2	13
	浴室用電気乾燥機	3			1			4

＜経過期間別の経年劣化が原因とみられる事故の発生状況＞

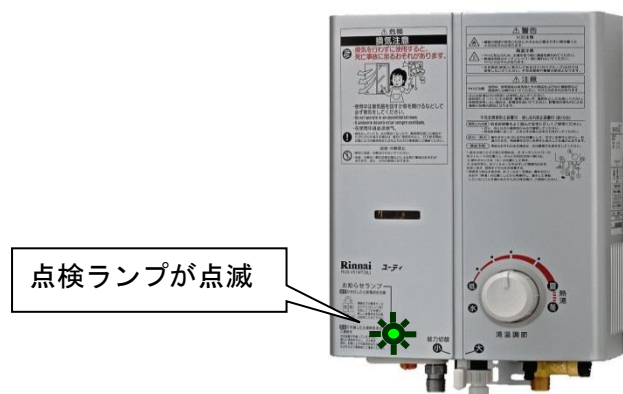
	製品名	経過期間							計	
		10年未満	10年以上 15年	15年以上 20年	20年以上 25年	25年以上 30年	30年以上 35年	35年以上 40年		40年以上
点検 制度	石油給湯器（ふろがま付き含む）		18	22	27	20	7	1		95
	石油ふろがま			3	3	2	8	5	1	22
表示 制度	扇風機		1	3	5	5	11	40	62	127
	エアコン（電気冷房機を含む）		8	8	5	5	9	2	1	38
	換気扇（レンジフード、床下用含む）	1	1	6	3	7	11	12	4	45
	電気洗濯機（乾燥装置を有するものを除く）		2	1	1	2	1			7
	ブラウン管テレビ		3	4	9	3	1			20
点検 制度 対象 から 外れ た 製品	屋内式ガス瞬間湯沸器		3	5	3				1	12
	屋外式ガスふろがま（給湯付きを含む）			1	1	3		2		7
	密閉燃焼（FF）式石油温風暖房機			1	1					2
	ビルトイン式電気食器洗機		4	6	3					13
	浴室用電気乾燥機		2	1			1			4

注：経過期間が不明のケースもあるため、前頁の「年度別経年劣化が原因とみられる事故の発生状況（5年間の推移）」の製品の合計の値が一致しない製品もある。

(2) 特定保守製品への点検時期お知らせ機能の搭載

点検制度を補完するものとして、関係工業会では、自主基準を設け、当該機能を搭載した機器の普及を促進している。

<小型湯沸器の点検時期お知らせ機能の表示イメージ>



※使用回数や使用時間などにより、使用年数を推計し、使用時間が設計標準使用期間を過ぎると当該製品の表示部にランプを点滅させるなどして、所有者に対して点検時期の到来の目安を知らせる。メーカー等の点検員のみがリセットできるようにし、その際に、所有者に対し点検を促す。

<主な特定製造事業者等における生産台数に対する「お知らせ機能」搭載率>

	2012fy 搭載率	2013fy 搭載率	2014fy 搭載率	2015fy 搭載率	2016fy 搭載率	2017fy 搭載率	2018fy 搭載率	2019fy 搭載率
屋内式ガス瞬間湯沸器（都）	94%	94%	98%	98%	98%	98%	96%	96%
屋内式ガス瞬間湯沸器（LP）								
屋内式ガスふろがま（都）	92%	89%	90%	93%	95%	95%	91%	92%
屋内式ガスふろがま（LP）								
石油給湯機	52%	72%	74%	81%	87%	87%	87%	87%
石油ふろがま	0%	0%	48%	72%	94%	94%	77%	70%
密閉式石油温風暖房機	16%	66%	95%	98%	100%	100%	100%	100%
ビルトイン式電気食器洗機	95%	95%	97%	97%	98%	97%	97%	97%
浴室用電気乾燥機	43%	60%	69%	72%	71%	82%	98%	99%

留意：2019年度については4月から12月までの生産台数に対する搭載率

（出所）（一社）日本ガス石油機器工業会、（一社）日本電機工業会調べ。

4. N I T E の製品事故情報収集の状況

(1) 令和2年度の製品事故情報収集の概要

令和2年度にN I T E が収集した製品事故情報（重大製品事故及び非重大製品事故の合計）は、1958件であった。

複数の機関（情報源）から通知・報告された情報のうち重複分を除いた製品事故情報は、1750件であった。

<N I T E が収集した事故情報件数の推移>

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度（構成比）
家庭用電気製品	1446	1617	1281	1275	1204（62%）
台所・食卓用品	16	155	27	22	22（1%）
燃 焼 器 具	574	471	407	382	305（16%）
家具・住宅用品	152	89	139	107	78（4%）
乗物・乗物用品	57	72	95	463	177（9%）
身のまわり品	79	80	128	127	142（7%）
保健衛生用品	9	17	8	8	5（0%）
レジャー用品	28	27	25	34	21（1%）
乳幼児用品	13	24	14	8	0（0%）
繊維製品	112	9	4	0	4（0%）
その他	1	0	0	2	0（0%）
合 計	2487	2561	2128	2428	1958（100%）

注）同一事故について複数の機関（情報源）から重複して事故通知があった場合に、それぞれを1件として算出した数。構成比は小数点第一位を四捨五入。N I T E が収集した重大製品事故は1215、非重大製品事故は743件であった。

<N I T E が収集した事故情報件数の推移（重複を除いたもの）>

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度（構成比）
家庭用電気製品	1310	1444	1122	1118	1051（60%）
台所・食卓用品	16	155	27	21	22（1%）
燃 焼 器 具	449	375	320	327	275（16%）
家具・住宅用品	148	84	137	103	74（4%）
乗物・乗物用品	50	67	86	436	170（10%）
身のまわり品	73	72	120	120	132（8%）
保健衛生用品	9	16	8	7	5（0%）
レジャー用品	25	25	23	31	17（1%）
乳幼児用品	13	21	13	8	0（0%）
繊維製品	111	8	4	0	4（0%）
その他	1	0	0	2	0（0%）
合 計	2205	2267	1860	2173	1750（100%）

注）同一事故について複数の機関（情報源）から重複して事故通知があった場合に、1件として算出した数。構成比は小数点第一位を四捨五入。

品目別の構成比は、家庭用電気製品が60%で昨年度と同様に半数以上を占めた。次に、燃焼器具が16%を占め、昨年度までの上位2品目とは変化があった。

事故情報の情報源別件数は、事業者からの報告（523件）、国の機関からの重大製品事故通知（1018件）が多く、情報源別の構成比は各々27%、52%であった。

<NITEが収集した事故情報件数の情報源の推移>

情報提供元 (報告書/通知者)	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(構成比)	
製造事業者等	1070	1158	716	661	523 (27%)	
自治体等	310	343	395	363	315 (16%)	
消費生活センター等	119	113	96	57	48 (2%)	
国の機関	重大製品事故	792	847	831	1275	1018 (52%)
	その他	176	70	70	59	47 (2%)
消費者及び消費者団体等	0	0	0	1	0 (0%)	
その他	20	29	20	12	3 (0%)	
新聞情報等	0	1	0	0	4 (0%)	
合計	2487	2561	2128	2428	1958 (100%)	

注)「製造事業者等」とは、製造、輸入、販売、公益事業者、業界団体をいう。「自治体等」には、消防、警察を含む。「国の機関」のうち、「その他」とは、病院や施設等からの通知のほか、ガス事業法等に基づき、国に報告されたもの等を含む。構成比は小数点第一位を四捨五入。

(2) 令和2年度の事故情報上位品目

令和2年度に事故情報の上位製品となった自転車（電動アシスト自転車を含む）については、過去に発生した同一施設構造に起因する疑いのある未報告の重大製品事故が令和元年度に引き続きまとめて報告された影響である。また、電気掃除機についても、サードパーティー製のバッテリーパックによる同様の事故が令和元年度に引き続き多発したため収集件数の上位となった。

<N I T Eが収集した事故情報上位品目の件数の推移>

製 品	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 元年度	R2 年度
自 転 車	106	70	98	78	59	38	67	68	411	150
バッテリー・電池	66	282	37	42	33	31	51	86	102	148
ヘアドライヤー	16	16	16	25	10	9	8	6	14	108
照 明 器 具	97	82	97	111	83	96	58	112	93	82
エ ア コ ン	76	82	85	65	83	91	66	74	69	81
パ ソ コ ン	19	24	20	47	404	254	174	120	112	76
その他電気器具	43	53	75	105	44	42	62	88	68	54
扇 風 機	53	147	42	27	18	23	36	23	26	51
石油ストーブ	82	63	65	47	56	46	54	34	42	46
ガス給湯器	92	79	243	166	80	76	57	53	50	44

(3) 非重大製品事故情報の活用状況

非重大製品事故情報は、重大製品事故報告とともに、経済産業省、消費者庁、N I T E の3者で定期的に安全対策の検討を行い、事故の再発防止、未然防止に活用している。

(4) N I T Eにおける製品事故の未然防止対策の取組状況

事業者による製品事故の未然防止対策を支援するため、N I T E 事故情報データベースを手軽に検索できる「SAFE-L i t e」に加え、N I T E が有する事故調査資料の解析結果を活用したWebサイト「SAFE-P r o」を公開し、製品安全センター業務報告会などで本システムの普及促進に努めている。さらに、より実践的な「SAFE-P r o」の活用方法を、大手家電メーカーと連携・検証している。

(5) 高齢者関連事故の収集

平成28年度から令和2年度までの5年間にN I T E に通知された死亡事故

は、合計229件あった。

そのうち、被害者の年齢が判明した事故は192件で、65歳以上の死亡事故は148件（死亡事故全体の約65%）となっている。

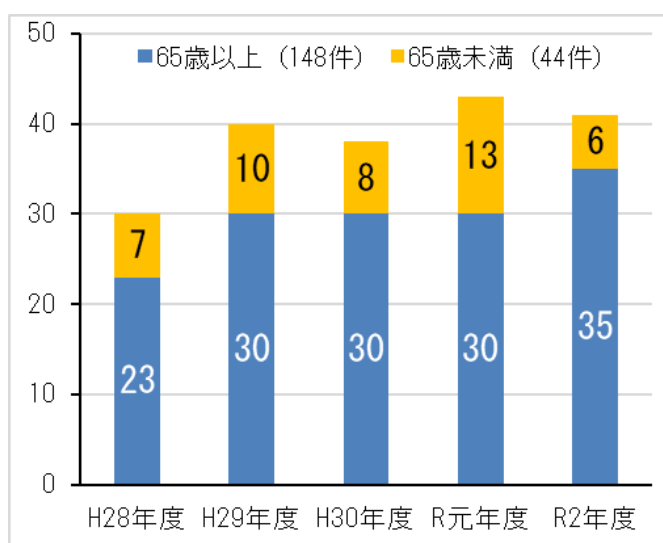
令和2年度に限ると、死亡事故52件のうち、被害者の年齢が判明した事故は41件あり、65歳以上は35件（死亡事故全体の約67%）であった。

高齢者の死亡事故について、製品別でみると石油ストーブ、除雪機、介護用具で複数件の事故が発生している。

高齢者の場合、とっさに危険を回避することが困難であることが考えられ、事故が発生したときに被害が大きくなる傾向があると考えられる。

製品名	件数	年齢区分		
		65歳以上	65歳未満	不明
石油ストーブ	8	3	2	3
除雪機	6	5	1	0
介護用具	5	5	0	0
電気ストーブ	3	1	0	2
エアコン	3	2	0	1
電動車いす	2	2	0	0
石油ファンヒーター	2	1	0	1
その他電気器具	2	1	0	1
ガスコンロ	2	1	0	1
その他(18製品)	19	14	3	2
合計	52	35	6	11

令和2年度に収集した死亡事故



平成28年度～令和2年度の死亡事故224件のうち、年齢が判明した192件の高齢者の事故

(6) 子ども関連事故の収集

平成28年度から令和2年度までの5年間に、合計156件の子ども（10歳未満）の製品事故がNITEに通知されている。

令和2年度に発生した死亡事故は1件の内訳は除雪機による事故になります。

<人的被害を伴う子どもの重大製品事故数の推移>

年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	総計
死亡	0	5	3	2	1	11
重傷	7	8	14	34	11	74
軽傷	24	17	15	8	7	71
総計	31	30	32	44	19	156

(7) N I T Eによる重大製品事故調査の状況

重大製品事故報告・公表制度により報告された重大製品事故については、経済産業省の指示により、N I T Eが原因究明のための技術調査を実施している。技術調査の結果は、リコール指導、規制強化、注意喚起等を行う際の貴重な情報として活用している。

令和元年度に経済産業省からN I T Eに調査を指示した重大製品事故の調査終了までに要した日数の平均は95日であった。

なお、調査期間が6か月を超過したものが54件あり、このうち、他機関や事業者による調査に時間を要したものが31件、N I T Eの調査に時間を要したものが23件あった。

<平成19年度～令和2年度における重大製品事故の平均調査日数>

